



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日 2022年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	49,925	14.4	5,134	9.1	5,176	8.5	3,314	2.1
2022年3月期第2四半期	43,650	—	4,706	—	4,769	—	3,246	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 3,492百万円（9.5％） 2022年3月期第2四半期 3,188百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	74.29	—
2022年3月期第2四半期	71.27	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	74,378	58,851	79.0
2022年3月期	79,116	62,133	78.4

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 58,747百万円 2022年3月期 62,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2023年3月期第2四半期末配当金は20円、期末配当金は30円、それぞれ創立50周年記念配当を含んでいます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.9	11,400	1.8	11,600	1.7	7,950	1.2	180.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	49,072,632株	2022年3月期	49,072,632株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,475,163株	2022年3月期	4,002,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	44,611,000株	2022年3月期2Q	45,552,946株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

また、当期では売上高は1,000億円（前年同期比5.9%増）、EBITDAは121億円（前年同期比2.6%増）を目指しています。

■「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

提案価値の高度化に向けて現場と営業の連動性を高めるため、2022年4月、営業本部に集約していた営業推進機能を各事業本部等に移管しました。

2022年10月、ServiceNow®を活用したワークフローのデジタル化や連携していない複数システムの統合など、顧客の業務変革に貢献するため、「ServiceNow ビジネス推進担当」を設置しました。

また、データ活用に特化したソリューションの第1弾として、2022年5月、米社Snowflake Inc.よりSELECT（セレクト）パートナー認定を受け、同社製品である「Snowflake（スノーフレイク）」の販売を開始しました。

第2弾として、2022年7月、生産管理パッケージ「mcframe 7 SCM/PCM（エムシーフレーム）」（注1）の取り扱いを開始しました。データ活用のためのクラウドプラットフォームであるSnowflakeと既存の工場IoTソリューションを組み合わせることにより、連携していないデータの統合や共有を実現し、製造業の課題解決をサポートしていきます。

これまで培った業務ノウハウを活かし企業のデータを効果的に活用するための業務アプリケーションとデータ分析を掛け合わせた「DX・データ活用ソリューション」のラインナップを順次拡大し、お客様のバリューチェーン全体のDX実現に向けてコンサルから構築・運用までワンストップで支援してまいります。

「フォーカスビジネス」（注2）を、当社の成長領域として取り組みを強化していきます。なお、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当第2四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は38.7%となり順調に推移しています。

（注1）mcframe 7 SCM/PCM

mcframeは生産・販売・在庫・原価管理等の各種機能を提供し、組立加工からプロセス製造、個別受注生産まで対応可能な製造業向けSCM（サプライチェーンマネジメント）パッケージ。1996年の販売開始から世界17か国2,000サイト、1,000社以上の導入実績を誇る、製造業デジタルソリューション。

（注2）フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■「新規領域・グローバルへの進出」

2022年8月、米国ITサービス企業Partners Information Technology社とより強固な連携を図り、米国事業を強化するため、同社株式の51%を取得することで合意しました。

今後も主要な顧客である金融機関のみならず、様々な業界に向けてDXなどのソリューション系ビジネスを強化していきます。

■「ESGへの取り組み強化」

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めるため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、当社は第50回定時株主総会後、取締役13名のうち、独立社外取締役が7名となり過半数を占めるとともに、女性取締役は2名となりました。今後も取締役会の独立性およびダイバーシティの向上に努めていきます。

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を両立していくことが重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループの環境・社会への取り組みをより一層強化するため「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。さらに、ESG活動をより一層進めるとともに、全社横断的な活動の強化を図るため、ESG推進部を新設しました。

2022年8月、2022年度(2022年8月31日から2023年8月30日)の「JPX 日経インデックス400」(注)の構成銘柄として選定されました。

(注) JPX 日経インデックス400

資本の効率的活用に加えてコーポレート・ガバナンス強化の取り組みなど、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。

■「自社経営基盤の改革」

監査等委員会設置会社移行に伴い、当社は、意思決定の迅速化を図るため、取締役会の委任範囲の変更などの取締役会規則および業務執行に関する権限などの組織関連規程を改定しました。

今後もスピード経営を実現するため、権限移譲や機構改革を推進していきます。

■「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2022年5月から9月に1,481,800株の自己株式を取得しました。また、2022年10月、上記で取得した自己株式全株を消却しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、499億25百万円(前年同期比14.4%増)と増収となりました。

売上総利益は、売上高の増加により93億28百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、41億93百万円(前年同期比9.8%増)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、51億34百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益は、51億76百万円(前年同期比8.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、33億14百万円(前年同期2.1%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	49,925	14.4%
営業利益	5,134	9.1%
経常利益	5,176	8.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,314	2.1%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	19,750	14.6%
テクノロジー&ソリューション	15,666	11.1%
プラットフォーム&サービス	14,507	17.7%
合計	49,925	14.4%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

金融業や情報通信業を中心にクラウド関連案件などが好調に推移し、売上高は197億50百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

業界特化ソリューション・サービスとして、国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion（アムリオン）」の取引モニタリング機能に加え、金融商品スクリーニング機能の提供を開始しました。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様より、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策業務における経済制裁リスト・ネガティブニュース照合業務に「AMLion」を採用いただきました。

今後も金融のあらゆる業態のコンプライアンスチェック業務の高度化・効率化に貢献していきます。

テクノロジー&ソリューションセグメント

ERPなどのパッケージソリューションや組込み関連などが好調に推移し、売上高は156億66百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革」、「パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化」および「エッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立」などに努めています。

2022年9月、住空間のVRを活用したオンライン商談の実現、意匠デザインの強化、および法改正に伴う設定変更に対応できる機能を拡充した「Walk in home 2022」の販売を開始しました。

加えて、住宅関連業務のさまざまな機能を搭載し、情報の可視化を実現できる、住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE（ハウジング コア）」の提供を開始しました。

今後もハウジングソリューションを提供し、住宅・建設業のDX化に貢献していきます。

プラットフォーム&サービスセグメント

クラウド化に伴う運用基盤設計・構築案件の伸長や、プロダクト案件が順調に推移し、売上高は145億7百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大」、「HybridCloud、Data Management等の強化・拡販」および「ネットワークインテグレーションビジネスの推進」などに努めます。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2022年4月28日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,120	42,672
受取手形、売掛金及び契約資産	17,259	16,555
有価証券	1,200	799
商品及び製品	1,193	742
仕掛品	209	446
原材料及び貯蔵品	54	63
その他	1,030	1,148
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	67,044	62,398
固定資産		
有形固定資産	3,669	3,778
無形固定資産		
のれん	209	174
その他	666	675
無形固定資産合計	876	849
投資その他の資産		
その他	7,531	7,357
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,526	7,351
固定資産合計	12,072	11,979
資産合計	79,116	74,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,256	5,195
未払法人税等	2,392	1,925
賞与引当金	2,726	2,915
役員賞与引当金	77	43
受注損失引当金	76	167
その他	4,358	4,090
流動負債合計	15,888	14,338
固定負債		
退職給付に係る負債	832	874
その他	261	314
固定負債合計	1,094	1,188
負債合計	16,982	15,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	5,006
利益剰余金	55,418	56,929
自己株式	△5,342	△10,328
株主資本合計	61,181	57,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	681
為替換算調整勘定	54	178
退職給付に係る調整累計額	172	165
その他の包括利益累計額合計	836	1,026
非支配株主持分	115	104
純資産合計	62,133	58,851
負債純資産合計	79,116	74,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	43,650	49,925
売上原価	35,124	40,596
売上総利益	8,526	9,328
販売費及び一般管理費	3,819	4,193
営業利益	4,706	5,134
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	39	50
その他	35	27
営業外収益合計	92	95
営業外費用		
支払利息	13	13
投資事業組合運用損	0	11
為替差損	13	21
その他	3	7
営業外費用合計	30	53
経常利益	4,769	5,176
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	255
賃貸借契約解約損	1	—
特別損失合計	1	255
税金等調整前四半期純利益	4,767	4,920
法人税等	1,528	1,625
四半期純利益	3,239	3,294
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,246	3,314

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,239	3,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	72
為替換算調整勘定	44	132
退職給付に係る調整額	△4	△6
その他の包括利益合計	△50	198
四半期包括利益	3,188	3,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,189	3,503
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,767	4,920
減価償却費	269	278
のれん償却額	35	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	185
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△33
受注損失引当金の増減額(△は減少)	61	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	27
投資有価証券評価損益(△は益)	—	255
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,319	775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△646	208
仕入債務の増減額(△は減少)	△206	△1,071
その他	△773	△634
小計	5,697	5,038
利息及び配当金の受取額	60	69
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△2,132	△2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,617	2,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△57	△159
無形固定資産の取得による支出	△108	△123
投資有価証券の取得による支出	△225	△325
定期預金の預入による支出	△124	△173
定期預金の払戻による収入	122	176
短期貸付金の純増減額(△は増加)	183	△1
投資事業組合からの分配による収入	27	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	—
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,002	△5,007
配当金の支払額	△1,600	△1,796
その他	30	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,572	△6,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	570	△3,462
現金及び現金同等物の期首残高	43,327	45,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,898	42,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2022年4月28日開催の取締役会において決議した、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下のとおり行いました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 1,481,800株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合3.02%) |
| (3) 消却実施日 | 2022年10月17日 |

3. その他

生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、プラットフォーム&サービス事業における受注高および受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、大型プロダクト案件や運用基盤設計・構築案件などが増加したことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	19,750	14.6
テクノロジー&ソリューション	15,666	11.1
プラットフォーム&サービス	14,507	17.7
合計	49,925	14.4

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	18,258	6.5	8,872	4.3
テクノロジー&ソリューション	15,302	12.0	6,278	8.2
プラットフォーム&サービス	16,629	50.1	11,094	69.5
合計	50,190	19.8	26,246	25.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	19,750	14.6
テクノロジー&ソリューション	15,666	11.1
プラットフォーム&サービス	14,507	17.7
合計	49,925	14.4

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。